

平成24年度 予算が決まりました

経常収支黒字を確保するも高齢者医療制度への納付金は対前年度2億5,000万円の大増

先ごろ政府は、「社会保障と税の一体改革大綱」を閣議決定しました。その中には短時間労働者への健康保険等の適用拡大など、健保組合への負担がさらに拡大するような案も含まれています。全国の健保組合の財政は、高齢者医療制度が改正された平成20年度以降、急激に悪化しており、平成22年度には過去最高の415組合（全健保組合の約3割）が保険料率を引き上げました。それでも平成23年度は全国の健保組合のうち約9割が赤字で、総額で6,089億円が見込まれています。

また、全国健康保険協会（協会けんぽ）兵庫支部も平成24年度の保険料率を千分の95・2から千分の100・0へ引き上げを決めており、3年連続の保険料引き上げという厳しい状況に追い込まれています。もはや、

健康保険

健保組合を取り巻く状況

公費投入がなければ、医療保険制度は崩壊

先の組合会において、当健保組合の平成24年度予算と事業計画が可決・承認されましたので、その概要をお知らせします。

各保険者の経営努力だけでは対応できない状況であり、十分な公費の投入とそのための安定財源の確保を図る施策を講じないと、医療保険制度は崩壊してしまいます。

一方、支出においては医療費などの保険給付費は前年度決算見込比1億1,723万7千円増の18億4,917万1千円を見込んでいますが、高齢者医療制度への納付金等は前年度比2億5,233万8千円の大増の16億1,123万円となっており、この2つの支出だけで保険料収入の97%に達しています。その他、保健事業費などを合わせた経常支出合計では、35億7,221万4千円となっています。

財政の健全性を示す経常収支差引額は、2,279万4千円の黒字予算となっています。

介護保険制度は市町村が運営を行い、健保組合は介護保険料の徴収を行っています。介護保険料率は、行政当局から通知される当健保組合の介護納付金に基づき、年度ごとに決定されます。今年度については、介護準備金および健康保険からの繰入金などに頼らず、介護保険収入だけで介護納付金に対応するために千分の13・6（前年度は千分の12・2）となりました。

介護保険

平成24年度予算の状況

介護保険料率は千分の12・2から千分の13・6へ引き上げ

経常収入支出差引額
2,279万4千円

健康保険

収入

支出

予算の基礎数値	
被保険者数	7,380人
平均標準報酬月額	356,178円
保険料率	88.00/1000
事業主	52.25/1000
被保険者	35.75/1000

経常外収入
2億2,773万6千円

- 調整保険料収入 4,890万1千円
- 別途積立金繰入 1億3,781万1千円
- 財政調整事業交付金 3,700万円 など

経常収入
35億9,550万8千円

臨時のなものを除いた健保組合本来の収入

- その他経常収入 1,750万8千円
- 国庫負担金収入 105万円
 - 特定健康診査・保健指導補助金 50万円
 - 雑収入 1,595万8千円 など

保険料収入
35億7,800万円

(1人あたり額 484,824円)

経常外支出
2億5,053万円

- 財政調整事業提出金 4851万円
- 予備費 2億円 など

経常支出
35億7,271万4千円

臨時のなものを除いた健保組合本来の支出

- その他経常支出 2,640万6千円
- 事務費 1,716万3千円
 - 連合会費 244万円 など

保健事業費
8,590万7千円

(1人あたり額 11,641円)

納付金
16億1,123万円

(1人あたり額 218,324円)

【保険料収入の45%に相当】

- 前期高齢者納付金 6億3,510万円
- 後期高齢者支援金 7億9,250万円
- 退職者給付提出金 1億8,360万円
- 老人保健提出金 3万円

保険給付費
18億4,917万1千円

(1人あたり額 250,565円)

【保険料収入の52%に相当】

介護保険

科目	収入
介護保険収入	3億400万0千円
雑収入	4千円
収入合計	3億400万4千円

科目	支出
介護納付金	2億9,898万0千円
介護保険料還付金	102万4千円
一般勘定繰入	400万0千円
支出合計	3億400万4千円

予算の基礎数値	
徴収対象第2号被保険者数	3,520人
平均標準報酬月額	407,300円
保険料率	13.60/1000
事業主	6.80/1000
被保険者	6.80/1000